

Weekly

岡三グローバルウィークリー

岡三証券
OKASAN SECURITIES

2025.12.22、29

2026.1.5 合併号

資金の流れから次の成長テーマを見極める局面



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 682

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
12月 22日(月)	新規株式公開—スタートラインが東証グロースに上場 決算発表—しまむら 等		米・2年国債入札	
23日(火)	11月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会) 新規株式公開—テラテクノロジーが東証スタンダードに上場		○米・7-9月期の実質GDP(前期比年率) 米・11月の鉱工業生産(前月比) 米・12月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 米・10月の耐久財受注(速報、前月比) 米・5年国債入札	+3.2% +0.1% 91.7 -1.5%
24日(水)	○日本銀行政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (10月29・30日開催分) 11月の企業向けサービス価格指数(前年比、日本銀行) 新規株式公開—フツパー、PRONIが東証グロースに上場	+2.6%	休場=ドイツ、ブラジル 等 米・7年国債入札	
25日(木)	11月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 2年利付国債入札 新規株式公開—リブ・コンサルティングが東証グロースに上場 決算発表—クスリのアオキホールディングス 等		休場=米国(クリスマスデー)、英国、フランス、ドイツ、 香港、インド、ブラジル 等	
26日(金)	○11月の鉱工業生産(速報、前月比、経済産業省) ○12月の消費者物価指数 (東京都都区部、除く生鮮、前年比、総務省) 11月の完全失業率(総務省)、有効求人倍率(厚生労働省) 11月の決算発表—J.フロント リテイリング 等	-2.0% +2.5%	休場=英国、フランス、ドイツ、香港 等	
29日(月)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (12月18・19日開催分)			
30日(火)	◎大納会(2025年の売買最終日)		◎米・FOMC議事要旨(12月9・10日開催分)	
31日(水)	休場		休場=ドイツ、ブラジル 等 ○中・12月の製造業PMI、非製造業PMI	
1月 1日(木)	元日		休場=米国(ニューイヤーズデー)、英国、フランス、 ドイツ、中国、香港、ブラジル 等	
2日(金)	休場		休場=中国 等 米・12月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報)	
5日(月)	◎大発会(2026年の売買初日) 12月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表—ネクステージ 等		◎米・12月のISM製造業景況指数 米・12月の自動車販売台数	
6日(火)	10年利付国債入札 決算発表—久光製薬、高島屋 等		デジタル技術見本市「CES 2026」開催 (米国・ラスベガス、～9日)	
7日(水)	決算発表—エーピーシー・マート、吉野家ホールディングス 等		○米・12月のADP雇用統計 米・12月のISMサービス業景況指数	
8日(木)	○12月の消費動向調査(内閣府) 11月の毎月勤労統計調査—実質賃金総額(厚生労働省) 30年利付国債入札 決算発表—セブン&アイ・ホールディングス、ファーストリテイリング 等		ユーロ圏・11月の生産者物価指数(PPI)	
9日(金)	11月の家計調査・実質消費支出(総務省) 決算発表—ローツェ、安川電機 等		◎米・12月の雇用統計—非農業部門雇用者数、失業率	

グローバル投資

年末年始のポイント

- ・「分配」と「成長」を同時に探る日本経済
- ・商品価格の二極化が映す産業構造の変化
- ・資金の流れから次の成長テーマを見極める局面

<「分配」と「成長」を同時に探る日本経済>

2025年冬のボーナスは、全31業種のうち非製造業を中心に23業種で前年を上回り、一人当たりの平均支給額は初めて100万円台に乗った。また、防衛関連や建設需要が旺盛な大手ゼネコンなどでは増額が目立った。高市政権は賃上げ環境の整備に意欲的な姿勢を示しており、人手不足や公共投資の拡大を背景に、賃金上昇が現実のものとなりつつある。

加えて、12月16日に成立した2025年度補正予算では、AI研究開発や宇宙戦略基金、造船業の再生・強化向けなどの「危機管理投資・成長投資」に6.4兆円が計上された。従来、停滞していた「分配」や重要分野への投資を促すことで経済活動が活性化し中長期的な「成長」に繋がれば、企業業績や株式市場の評価にも好影響を与えよう。

<商品価格の二極化が映す産業構造の変化>

景気動向を示す代表的な商品価格の二極化が鮮明だ。原油価格が一時、約5年ぶりの安値圏に沈む一方、銅価格は史上最高値圏で推移。供給要因もあるが、背景には世界の産業構造の変化がある。象徴的なのが中国だ。中国は世界有数の石油消費国であるが、乗用車販売に占める新エネルギー車の比率が6割弱に達した。2026年から始まる第15次5ヵ年計画でも、「新型エネルギー体系」の整備を掲げ、化石燃料依存からの転換を進める方針だ。

一方、銅は電動化やデジタル化を背景に需要が伸びている。電気自動車や再生可能エネルギーに加え、生成AIの普及に伴うデータセンター建設では、電線・ケーブル向けの銅需要が追い風となっている。商品価格の動きは次の成長産業へ資金が向かう方向を映す鏡と言える。投資家には、短期的な価格変動にとどまらず、その背後にある構造変化を見極める視点が求められよう。（河田）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	12月18日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	49,001.50	22.8%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	47,951.85	12.7%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	23,006.36	19.1%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	9,837.77	20.4%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	24,199.50	21.5%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	8,150.64	10.4%
ブラジル	ボベスパ	22.3%	-10.4%	120,283.40	157,923.34	31.3%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	25,498.13	27.1%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	8,841.51	21.3%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	3,876.37	15.7%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	27,468.53	19.2%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	84,481.81	8.1%

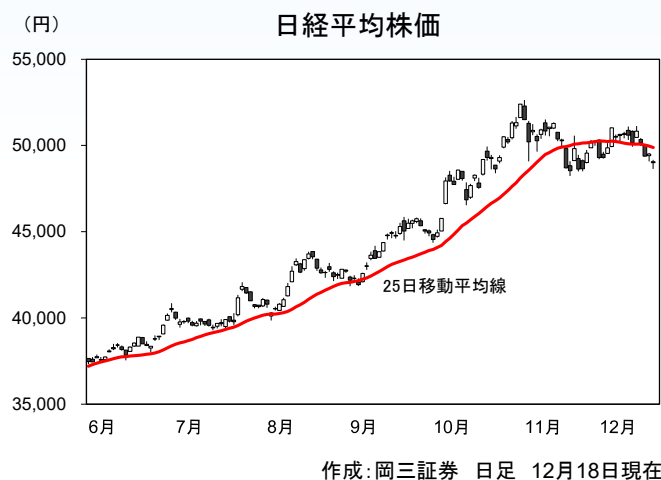
作成: 岡三証券 終値ベース (注) 休場の場合は直近値

日本株式

年末年始のポイント

- ・日本株相場は一進一退の展開を想定
- ・インフレ転換で企業の成長投資が加速へ
- ・2026年もテーマ株の循環物色が継続へ

●日経平均株価は一進一退の展開を想定



<日本株相場は一進一退の展開を想定>

年末年始の日本株相場は一進一退の展開を想定する。日米ともに年内の主要イベントを通過し、年末にかけては2026年相場への期待から押し目買いが入ろう。

一方、AI関連株の不安定な値動きが続いているほか、年明けは日本株市場のボラティリティが高くなる傾向がある。1月第1週は米国で重要経済指標の発表も多く予定されており、積極的に上値を追う動きは限定的となろう。日経平均株価は11月以降のレンジ内（48,000～51,000円程度）での動きが継続しそうだ。

<インフレ転換で企業の成長投資が加速へ>

2026年の日本株相場を押し上げる材料としては、高市政権による成長戦略や企業のガバナンス改革の進展、米関税の影響一巡による来年度の企業業績改善期待などがあげられよう。また、人手不足を背景とした企業の賃上げ継続や価格転嫁の進展により、賃金と物価

●年明けは値動きが大きくなる傾向に



●テーマ株の循環物色が継続へ



の好循環が定着することで、インフレ経済下での株価上昇が想定されよう。インフレは企業にとって余剰資金を成長投資に振り向ける契機となり、事業構造の改革を促す。日本独自の好材料として、国内外の投資家に好感されよう。

<2026年もテーマ株の循環物色が継続へ>

高市政権が初めてとりまとめた総合経済対策の裏付けとなる2025年度補正予算が成立した。物価高対策（8.9兆円）やコロナ禍後では最大となる規模感が話題となっているが、株式市場の注目は「危機管理投資・成長投資」であろう。高市政権が掲げる成長分野には2025年の株式市場でも人気化したテーマが並ぶ。年末にかけては、利益確定売りに押された銘柄もみられたが、2026年相場では見直し買いが期待できそうだ。また、NISAの年間投資枠の更新で高配当利回り銘柄なども物色されよう。（山本）

「正夢」になり始めた宇宙データセンター構想 ～宇宙開発の進展が追い風となる銘柄に投資妙味～

●夢物語ではない宇宙データセンター構想

AI投資の拡大に伴い、世界的にデータセンター（DC）需要が急増している。一方で、地上型DCは用地確保や電力供給、冷却能力といった制約が強い。そこで、こうした課題を解決する選択肢の一つとして、宇宙空間におけるDC構想への関心が高まっている。

足元で、スペースX※が上場、調達資金の一部を同構想に充てる可能性が報じられたことも、市場の注目を集めている一因だ。また、12月にはエヌビディア製半導体を搭載した衛星が宇宙空間でAIモデルの稼働に成功するなど、技術面でも具体的な進展が確認された。宇宙DCは「構想段階」から「実行段階」へと移行しつつある。 ※イーロン・マスク氏が率いる米宇宙開発企業

●宇宙経済全体を押し上げる起点に

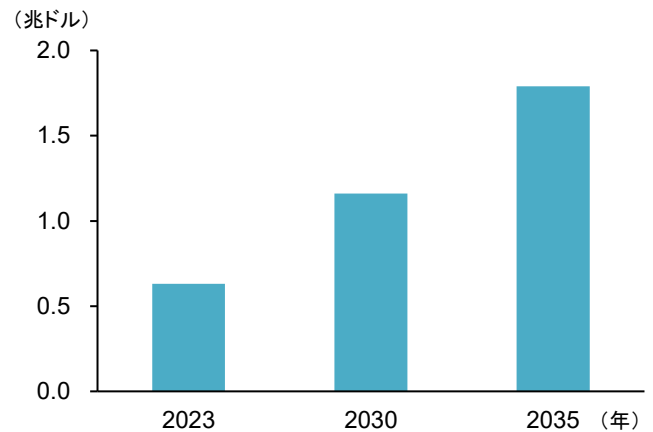
宇宙DCの本格展開には一定の準備期間を要する見通しであるが、その過程においても周辺基盤の整備は必要不可欠となろう。特に、低軌道に展開される衛星コンステレーション※による高速・低遅延の通信環境や、安定的な打ち上げ能力の確保は必要不可欠となる。そのため、通信・衛星製造・打ち上げといった

※多数の衛星を同じ軌道上に配置し、一体的に運用するシステム

周辺産業では、早期からの需要拡大が見込まれよう。

加えて、測位や観測、通信などで宇宙技術はすでに実社会に広く活用されており、官民連携による大型プロジェクトも継続的に立ち上がっている。宇宙経済全体の市場規模は2035年に2023年比で約3倍となる約1.8兆ドルへ拡大する見通しで、今後も成長が見込まれる。こうした潮流のなかで、宇宙DC構想はエコシステム全体の高度化を促す要素として位置付けられ、株式市場においても中長期的な投資テーマとして注目できよう。（岳）

＜世界の宇宙経済の市場規模の推移＞



Statistaのデータを基に岡三証券作成
※2024年4月現在、2030年以降は予想値

＜主な関連銘柄＞

ティッカー	銘柄名	主な宇宙関連の取り組み
AMZN	アマゾン・ドット・コム	2025年4月に衛星通信サービス用の商用衛星の打ち上げを開始。同年11月には、開発初期段階から本格運用の準備段階に移ったとして、プロジェクト名称を「アマゾンレオ」に改称。一部企業向けにサービスの先行運用も開始している。2026年には衛星の打ち上げ数を増やし本格的な商用展開を目指す
GOOGL	アルファベット A	2025年11月に「Project Suncatcher」を発表。太陽光発電を搭載した小型衛星群でAI演算基盤を構築するプロジェクトで、米プラネット・ラブズと提携し軌道上での技術実証を進める。2027年初頭までに2機の試験衛星を打ち上げ、光学通信や熱制御の検証を行う予定
NVDA	エヌビディア	2025年10月に支援先の米Starcloudと共同で人工衛星上にAIデータセンターを構築する計画を発表し、11月には「H100」搭載衛星を打ち上げた
PL	プラネット・ラブズ	衛星コンステレーションの設計・構築・打ち上げを行い、高精度な地理空間データを提供するほか、基礎的な分析能力を備えたプラットフォームも提供
RKLB	ロケット・ラブ	米国内外の政府機関や民間企業向けに、小型ロケット「Electron」による打ち上げサービスをはじめ、衛星や宇宙船部品の開発・製造・販売、軌道上での運用管理ソリューションまで幅広く展開
VSAT	バイアサット	通信衛星と地上インフラ、ユーザー端末を繋ぐプラットフォームや高速・高品質なブロードバンドソリューションなどを提供するほか、サイバーセキュリティなどの製品とサービスの開発・提供も手がける

出所：各種資料 作成：岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

米国株式

年末年始のポイント

- ・米国株相場は戻りを試す展開を想定
- ・サンタクロースラリーに期待
- ・大手銀行株にも注目

●米国株相場は戻りを試す展開を想定

NYダウ



作成: 岡三証券 日足 12月18日現在

<米国株相場は戻りを試す展開を想定>

年末年始の米国株相場は戻りを試す展開を想定する。クリスマス前には機関投資家中心に売りが広がる場面もあるだろうが、その後は徐々に楽観ムードに傾くとみる。

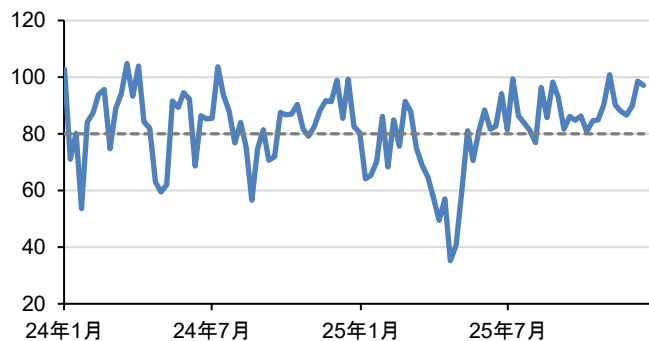
<サンタクロースラリーに期待>

12月第4週目の前半は売り優勢の状況が続きそうだ。米国の機関投資家の株式ポジションを示すNAAIM持ち高指数は高水準にある(12月10日現在)。このようななか、クリスマス休暇を前に、持ち高調整の動きが強まる可能性はありそうだ。

もっとも、その後は個人投資家を中心に買い戻しの動きが進むと予想する。米国では、節税のための株式売却の一巡などにより、年末年始(年末の5営業日から年始の2営業日)にサンタクロースラリーが発生しやすいとされる。特にサンタクロースラリー前に下落していた場合には、上昇率が高まる傾向がある。

●機関投資家の株式ポジションは高水準に

NAAIM持ち高指数の推移



※一般的に、80以上で過度な楽観に傾いているとされる

出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 週次 12月10日現在

●サンタクロースラリーに期待

S&P500指数

サンタクロースラリーの過去成績(2000~2024年)

	上昇回数	上昇時の平均騰落率	サンプル数
サンタクロースラリー (年末5営業日から 年始2営業日)	19回	1.8%	25
うち、同ラリー前7営業日の 騰落率がマイナスの場合	6回	3.3%	8

出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券

他方、AI関連銘柄の業績成長は2026年も続くともみている。一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)は、2026年の世界の電子情報産業の世界生産額が前年比10%増になる見通しと発表した。AIシステムの根幹となるデータセンターの関連製品やAI搭載デバイスの普及がけん引するようだ。官民一体となってAI開発・利用が促進されるなかで、AI関連株が大きく下落した局面は押し目買いの好機として捉えたい。

<大手銀行株にも注目>

大手銀行株にも注目したい。米証券取引委員会のアトキンス委員長は、「Make IPOs Great Again(新規上場を再び偉大に)」を掲げている。12月初旬には、上場企業に課される開示規則の緩和に向けた具体策を数ヵ月以内に推進するとした。IPO件数の増加が予想されるなかで、大手銀行には商機拡大が見込めそうだ。(近藤)

アジア株式

年末年始のポイント

- ・香港株相場は小動きの展開を想定
- ・経済の基本方針は「穩中求進」を継続
- ・インド株相場はしっかりの展開となろう

●香港株相場は小動きの展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 12月18日現在

<香港株相場は小動きの展開を想定>

年末年始の香港株相場は小動きの展開を想定する。中国の11月の主要経済指標は総じて冴えないものとなり、特に2025年の固定資産投資の伸びは通年で初のマイナスとなる見通しだ。中国経済の先行き不透明感は強く、相場の重しとなっている。今後も建材や不動産関連銘柄を中心に弱含む場面に注意したい。

他方、中国指導部は「投資の下げ止まりと回復に向けて中央政府の予算内の投資規模を適切に増やす」と表明。当局による政策支援への期待が相場を下支えするとみる。

<経済の基本方針は「穩中求進」を継続>

2026年の経済運営方針を決める重要会議の「中央経済工作会議」が12月10-11日に開催された。2026年の経済の基本方針については、引き続き「穩中求進（安定の中で前進を求める）」の方針のもと、質の向上と効率の改善を図るとした。財政政策は、低迷する内需を

●積極財政・緩和的な金融政策は継続へ

中国: 財政・金融政策方針の推移

	財政政策	金融政策
2022年	積極的	穩健的
2023年	積極的	穩健的
2024年	積極的	穩健的
2025年	より積極的	適度に緩和的
2026年	より積極的	適度に緩和的

出所: 各種資料 作成: 岡三証券

●インド株相場はしっかりの展開となろう

インドセンセックス指数



作成: 岡三証券 日足 12月18日現在

刺激するため「より積極的」な姿勢を維持するとした。金融政策では、経済の安定成長と物価の回復を目指し、預金準備率や金利の引き下げを含む政策手段を柔軟に展開する「適度に緩和的」な姿勢を続ける方針を示した。2026年の重点政策課題は8項目挙げられており、そのうち「内需の拡大」を最優先課題に据え、消費拡大や所得増を重視する姿勢を強調した。チャイナ・フーズなど大手飲料メーカーは業績拡大が見込めよう。

<インド株相場はしっかりの展開となろう>

年末年始のインド株相場はしっかりの展開を予想する。12月初旬にインド中銀は政策金利を引き下げた。今後も金融政策については、インフレ動向と外部環境の変化を慎重に見極める姿勢を続けよう。他方、足元でインフレ率は落ち着いており、追加緩和の余地は拡大していると考ええる。このことは投資家心理の支えとなりそうだ。（佐藤）

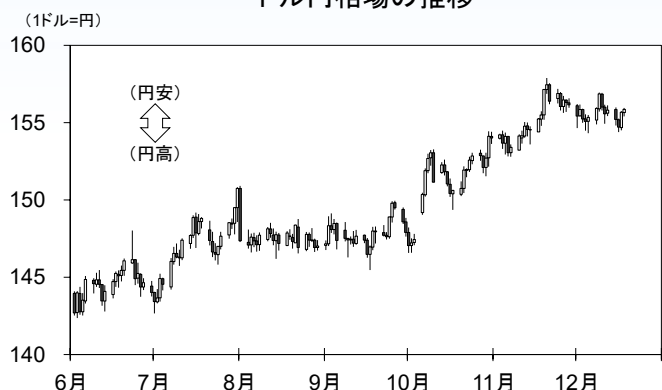
為替相場

年末年始のポイント

- ・ドル円相場は方向感に欠ける展開に
- ・年明け以降は米政治情勢に注目
- ・豪ドル円相場は横ばい推移に

●ドル円相場は方向感に欠ける展開に

ドル円相場の推移



作成: 岡三証券 日足 12月18日午後5時時点

<ドル円相場は方向感に欠ける展開に>

年末年始のドル円相場は、方向感に欠ける展開となろう。年末にかけては、欧米ではクリスマス休暇で市場参加者が減少する。米国では23日に7-9月期実質GDPが公表されるが、為替相場への影響は限定的となろう。

年始は12月のISM製造業景況指数（5日）や雇用統計（9日）など、米経済指標の公表が相次ぐ。米経済の鈍さが確認されることでドル安余地も生じようが、方向感はいくいとみる。ただし、市場の流動性が低下するなかで、突発的なイベント等により一時的に値動きが荒くなる可能性には注意したい。

<年明け以降は米政治情勢に注目>

2026年は年明け早々、米国の政治動向が注目されよう。トランプ米大統領は年明けにもFRBの次期議長を指名すると表明している。トランプ氏に近いハト派寄りの人物が有力視されており、金融市場ではFRBが利下げに積

●年明け以降は米政治情勢に注目

米国: 2026年1月の主なイベント

年明け	トランプ大統領、次期FRB議長を指名
9日	12月の雇用統計
13日	12月のCPI
27-28日	FOMC
30日	つなぎ予算失効
31日	ミランFRB理事が退任
下旬	一般教書演説

出所: 各種資料 作成: 岡三証券
※予定は変更される可能性がある

●豪ドル円相場は横ばい推移に

豪ドル円相場の推移



作成: 岡三証券 日足 12月18日午後5時時点

極的となる可能性が改めて意識されそう。

また、1月下旬には米大統領の一般教書演説も予定されており、その内容が注目される。加えて、1月30日にはつなぎ予算が失効する。予算審議が難航すれば、再び政府機関閉鎖のリスクが意識されよう。ドル円相場は、目先は方向感に欠ける展開を想定するが、徐々にドル安要因が優勢になると考える。

<豪ドル円相場は横ばい推移に>

年末年始の豪ドル円相場は、材料難のなかで横ばい推移を予想する。他方、豪中銀による金融緩和の効果もあり、豪州景気は堅調に推移している。同時にインフレ圧力も強まっており、金融市場でも徐々に2026年内の利上げ観測が高まりそう。米中貿易摩擦の再燃など、主要輸出先の中国を巡る動向には一定の留意が必要であろう。しかし、先行きでは利上げ観測が豪ドル高要因として意識されるとみる。（秋本）

債券相場

年末年始のポイント

- ・大幅な利回り低下は見込みづらい
- ・需給悪化懸念が上値を抑える要因に
- ・下値では押し目買いが予想される

●10年国債利回りは2.0%前後での推移に



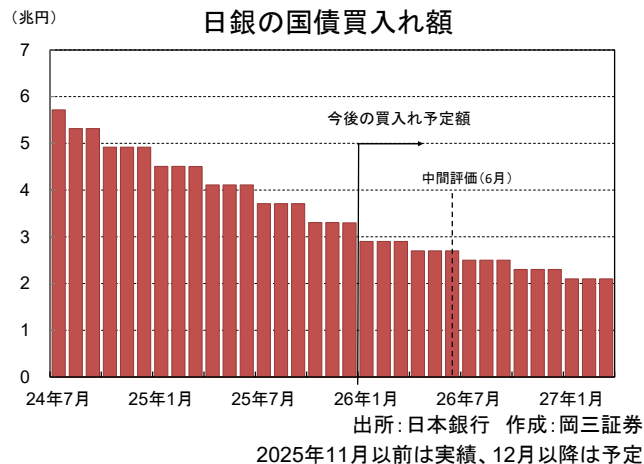
<大幅な利回り低下は見込みづらい>

国債増発による債券市場の需給悪化や、将来的な日銀の追加利上げが警戒されており、年末年始も国債利回りの大幅な低下は見込みづらいだろう。12月の超長期国債入札は順調な結果になっており、投資家の押し目買いが急速な利回り上昇を抑えようが、投資家は慎重な姿勢を維持する見通しであり、積極的に上値を買い進む動きは限られよう。悪材料はある程度織り込み済みであり、一時的に買戻しが強まる可能性も考えられるが、利回り低下が進めば投資家の戻り売りが予想される。

<需給悪化懸念が上値を抑える要因に>

財務省は今年度の補正予算に基づき国債発行計画を変更したが、短期国債に加えて1月からは2年国債と5年国債が増発される。高市政権は今後も「責任ある積極財政」を進めていく姿勢であり、市場の一部では来年度以降の10年国債の増発が警戒されている。また、

●需給悪化懸念が上値を抑える要因に



●下値では押し目買いが予想される



日銀は国債買入れ額の減額を着実に進めており、日銀の1月～3月の毎月の国債買入れ額は12月に比べ4千億円減額される。国債利回りが上昇すれば投資家の国債需要は増加すると思われるが、債券市場の需給悪化懸念は国債利回りの低下を抑える要因になろう。

<下値では押し目買いが予想される>

1月6日には10年国債、8日には30年国債の入札が予定されている。積極的な買い材料には乏しく、長期、超長期国債の入札も相場の上値を抑える要因になろう。年度末を意識させる時期に入ることから、投資家の姿勢は慎重と思われる。ただ、10年国債利回りは2.0%前後まで上昇しており、クーポンが2.0%に引き上げられれば、投資家の需要は増加しよう。30年国債入札は12月も順調に消化されている。下値では押し目買いが予想され、国債入札をきっかけに利回り上昇が加速する展開は見込みづらいだろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.485%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大2.3496%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は3,300円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「岡三UBSファンドラップ契約関連書面集」で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会


（2025年12月改定）

2025年12月22日発行（2025年12月19日作成、本稿執筆時点での発行所 岡三証券株式会社
内容であり、その後の事象を含まないことがあります。） 代表 03-3272-2211

次回発行は2026年1月12日（月）の予定です。

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）